

目 次

第1 平成26年度当初予算の状況

I 概 要	3
II 一般会計	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	8
III 特別会計	16

第2 平成25年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要	17
II 一般会計	18
(1) 歳入予算	18
(2) 歳出予算	22
III 特別会計	26

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況	28
II 一時借入金の状況	28

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計	29
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	36
IV 病院事業会計	39

第1 平成26年度当初予算の状況

I 概要

平成26年度当初予算は、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図るための取組みを着実に進めていくことを基本方針とします。

まずは、消費税率引上げに伴う県内景気の腰折れを回避し、地域経済の足元をしっかりと固め、雇用を守っていきます。このため、国の経済対策に係る平成25年度補正予算、26年度当初予算を最大限活用した14か月予算として、「着実な景気回復と雇用の確保」に全力で取り組み、県民一人ひとり、各企業・事業者、県内の各地域を元気にしていきます。

また、女性や高齢者が大いに活躍し、障害がある人もない人も自立し、お互いに支え合う「誰もがいきいきと活躍できる社会」の実現を目指します。その際、生活者の視点を一層重視し、様々な問題を抱えている県民の皆さん一人ひとりに寄り添い、向かい合う温かみのある行政を心掛けます。

次代を担う子どもたちの学力の向上を強力に進めるとともに、世界に挑む人材を育成するなど、「未来を切り拓く人材の育成と文化・スポーツの振興」に積極的に取り組みます。

さらに、事前防災・減災対策を加速化し、とりわけ大規模地震に備えた対策を集中的に実施するとともに、暴力団対策、飲酒運転の撲滅、性犯罪の防止対策を推し進めるなど、県民生活の土台である「安全・安心の向上」にしっかりと取り組みます。

同時に、「財政改革推進プラン」を策定し、行政改革と一体となった財政健全化に取り組み、メリハリを付けた予算配分を行います。

一般会計における14か月予算は次のとおりです。

着実な景気回復と雇用の確保に取り組むための14か月予算

(単位：億円，%)

区分	計			計			当初予算		14か月予算		
	平成26年度 当初予算(A)	平成25年度 2月補正(B)	(14か月予算) (A)+(B)(C)	平成25年度 当初予算(D)	平成24年度 2月補正(E)	(14か月予算) (D)+(E)(F)	増減 (A)-(D)	伸率 (A)/(D)	増減 (C)-(F)	伸率 (C)/(F)	
歳出	人件費	4,893		4,893	4,962		4,962	△ 69	98.6	△ 69	98.6
	社会保障費	2,953		2,953	2,851		2,851	102	103.6	102	103.6
	公債費	2,125		2,125	2,053		2,053	72	103.5	72	103.5
	投資的経費	2,105	182	2,287	2,098	370	2,468	7	100.3	△ 181	92.7
	公共事業費	2,072	182	2,254	2,048	370	2,418	24	101.2	△ 164	93.2
	補助事業費	1,015	158	1,173	972	305	1,277	43	104.4	△ 104	91.9
	単独事業費	890	8	898	874	25	899	16	101.9	△ 1	99.9
	小計	1,905	166	2,071	1,846	330	2,176	59	103.2	△ 105	95.2
	直轄事業負担金	167	16	183	202	40	242	△ 35	82.7	△ 59	75.7
	災害復旧費	33		33	50		50	△ 17	66.0	△ 17	66.0
	行政施策費	2,449	61	2,510	2,489	30	2,519	△ 40	98.4	△ 9	99.6
	市町村交付金等	1,936		1,936	1,698		1,698	238	114.0	238	114.0
その他	257		257	166		166	91	154.5	91	154.5	
計	16,718	243	16,961	16,317	400	16,717	401	102.5	244	101.5	
歳入	県税等	6,397		6,397	5,881		5,881	516	108.8	516	108.8
	地方交付税等	4,085	9	4,094	4,207	1	4,208	△ 122	97.1	△ 114	97.3
	国庫支出金	2,037	88	2,125	1,996	184	2,180	41	102.1	△ 55	97.5
	県債(臨財債除く)	1,139	91	1,230	1,170	175	1,345	△ 31	97.4	△ 115	91.6
	その他	3,060	55	3,115	3,063	40	3,103	△ 3	99.9	12	100.4
計	16,718	243	16,961	16,317	400	16,717	401	102.5	244	101.5	

平成26年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆6,718億3,342万円、特別会計で6,177億4,559万円、両会計合計で2兆2,895億7,901万円となり、平成25年度当初予算と比較して307億6,453万円、1.4%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,657億4,018万円となり、前年度に比べ91億5,518万円、0.7%の増となっています。

平成26年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成26年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成25年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,265,740,179) 1,671,833,424	(1,256,585,001) 1,631,703,467	(9,155,178) 40,129,957	(100.7) 102.5
特別会計	617,745,588	627,111,013	△ 9,365,425	98.5
計	2,289,579,012	2,258,814,480	30,764,532	101.4

(注) 一般会計の上段 () 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成26年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成26年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、401億2,996万円、2.5%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳入予算

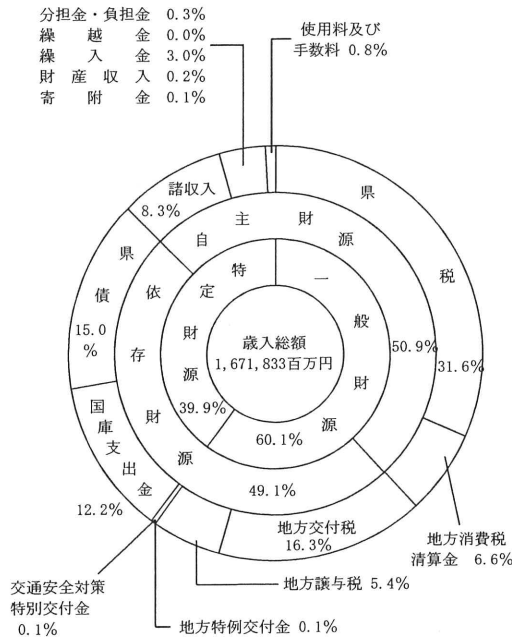
(単位：千円，%)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	528,656,646	31.6	491,460,118	30.1	37,196,528	107.6
2. 地方消費税清算金	111,009,070	6.6	96,651,635	5.9	14,357,435	114.9
3. 地方譲与税	89,618,718	5.4	73,387,488	4.5	16,231,230	122.1
4. 地方特例交付金	1,488,227	0.1	1,502,279	0.1	△ 14,052	99.1
5. 地方交付税	272,222,558	16.3	274,528,378	16.8	△ 2,305,820	99.2
6. 交通安全対策特別交付金	1,666,945	0.1	1,541,218	0.1	125,727	108.2
7. 分担金及び負担金	5,086,801	0.3	8,371,159	0.5	△ 3,284,358	60.8
8. 使用料及び手数料	12,777,515	0.8	9,654,219	0.6	3,123,296	132.4
9. 国庫支出金	203,741,849	12.2	199,600,140	12.3	4,141,709	102.1
10. 財産収入	3,394,925	0.2	2,932,172	0.2	462,753	115.8
11. 寄附金	1,934,523	0.1	30,200	0.0	1,904,323	6,405.7
12. 繰入金	50,906,574	3.0	71,541,982	4.4	△ 20,635,408	71.2
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	139,083,372	8.3	137,344,178	8.4	1,739,194	101.3
15. 県債	250,245,700	15.0	263,158,300	16.1	△ 12,912,600	95.1
歳入合計	1,671,833,424	100.0	1,631,703,467	100.0	40,129,957	102.5

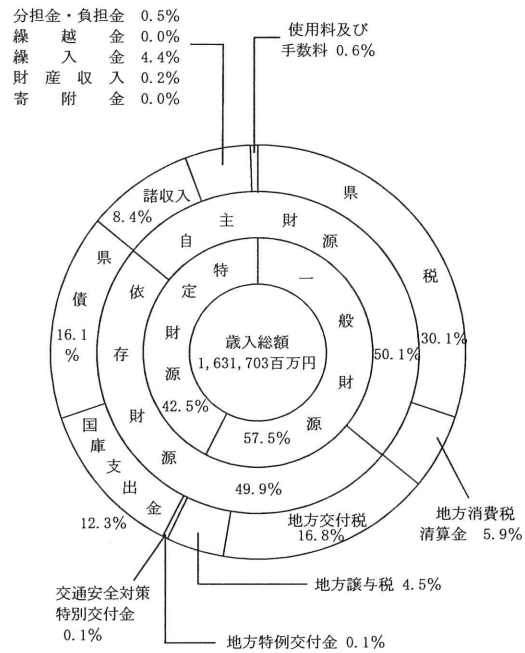
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成26年度



平成25年度



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、5,286億5,665万円で前年度当初予算に比べ、371億9,653万円、7.6%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、昨年度からの景気回復の動きにより法人二税が堅調であることや地方消費税率の引上げなど、税制改正の影響等によるものです。

本県では、地方消費税率引上げに伴う増収分約99億円（市町村に対する地方消費税交付金等を除く。）について、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の充実・安定化に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て分野 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額 ・小規模保育や幼稚園における長時間預かり保育への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護分野 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充 ・難病対策における医療費助成の対象疾患の拡大 |
|---|---|

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成26年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	528,477,724	99.9	491,254,420	99.9	37,223,304	107.6
県 民 税	198,424,876	37.5	187,598,291	38.2	10,826,585	105.8
個 人 法 人 子 割	167,149,016	31.6	157,935,995	32.1	9,213,021	105.8
	28,701,526	5.4	26,931,306	5.5	1,770,220	106.6
利	2,574,334	0.5	2,730,990	0.6	△ 156,656	94.3

事業税	95,549,885	18.0	82,603,491	16.8	12,946,394	115.7
個人	5,959,013	1.1	5,695,025	1.2	263,988	104.6
	89,590,872	16.9	76,908,466	15.6	12,682,406	116.5
地方消費税	109,402,549	20.7	92,371,700	18.8	17,030,849	118.4
不動産取得税	15,381,785	2.9	14,471,745	2.9	910,040	106.3
県たばこ税	6,683,437	1.3	8,349,196	1.7	△ 1,665,759	80.0
ゴルフ場利用税	1,056,564	0.2	1,082,802	0.2	△ 26,238	97.6
自動車取得税	3,282,982	0.6	7,361,968	1.5	△ 4,078,986	44.6
軽油引取税	39,512,075	7.5	37,920,008	7.7	1,592,067	104.2
自動車税	59,177,764	11.2	59,488,757	12.1	△ 310,993	99.5
鉱区税	5,807	0.0	6,462	0.0	△ 655	89.9
目的税	177,713	0.1	204,837	0.1	△ 27,124	86.8
狩猟税	34,867	0.0	35,497	0.0	△ 630	98.2
産業廃棄物税	142,846	0.1	169,340	0.1	△ 26,494	84.4
旧法による税	1,209	0.0	861	0.0	348	140.4
軽油引取税	1,209	0.0	861	0.0	348	140.4
合計	528,656,646	100.0	491,460,118	100.0	37,196,528	107.6

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,110億907万円で、地方消費税率の引上げにより、前年度当初予算に比べ、143億5,743万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成26年度当初予算における法人事業税が737億7,128万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が852億7,760万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、896億1,872万円で前年度当初予算に比べ、162億3,123万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、14億8,823万円で前年度当初予算に比べ、1,405万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成26年度地方財政計画においては、平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上していた「地域の元気づくり事業費」について、地方団体の取組を息長く支援する観点から、当分の間の措置として一般行政経費に「地域の元気創造事業費」として改めて計上されており、平成26年度の事業費については3,500億円とされています。

また、「緊急防災・減災事業費」を、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう5,000億円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,682億2,256万円、特別交付税40億円、計2,722億2,256万円で、前年度当初予算に比べ、23億582万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,037億4,185万円で前年度当初予算に比べ、41億4,171万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成26年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	60,218,590	29.6	57,961,715	29.0	2,256,875	103.9
生活保護費負担金	26,282,931	12.9	26,464,557	13.3	△ 181,626	99.3
児童保護費負担金	16,296,820	8.0	3,698,550	1.8	12,598,270	440.6
普通建設事業費支出金	51,403,193	25.2	47,706,030	23.9	3,697,163	107.7
災害復旧事業費支出金	2,683,457	1.3	3,415,121	1.7	△ 731,664	78.6
委 託 金	4,419,362	2.2	5,734,495	2.9	△ 1,315,133	77.1
そ の 他	42,437,496	20.8	54,619,672	27.4	△ 12,182,176	77.7
合 計	203,741,849	100.0	199,600,140	100.0	4,141,709	102.1

前年度と比較して増加額の大きなものは、児童保護費負担金で125億9,827万円ですが、これは子育て支援対策臨時特例交付金などの増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、509億657万円で前年度当初予算に比べ、206億3,541万円の減となっていますが、これは、財源不足のための減債基金からの取崩し額の減などによるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,502億4,570万円で前年度に比べ、129億1,260万円、4.9%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成26年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	3,042,500	1.2	676,500	0.3	2,366,000	449.7
2. 保 健 債	3,802,700	1.5	3,186,400	1.2	616,300	119.3
3. 環 境 債	87,300	0.0	86,100	0.0	1,200	101.4
4. 生 活 労 働 債	2,044,200	0.8	1,336,000	0.5	708,200	153.0
5. 農 林 水 産 業 債	11,669,100	4.7	11,696,000	4.5	△ 26,900	99.8
6. 商 工 債	—	—	10,300	0.0	△ 10,300	皆減
7. 県 土 整 備 債	63,062,500	25.2	64,287,600	24.4	△ 1,225,100	98.1
8. 警 察 債	4,203,100	1.7	2,571,600	1.0	1,631,500	163.4
9. 教 育 債	9,166,600	3.7	13,174,900	5.0	△ 4,008,300	69.6
10. 災 害 復 旧 債	648,700	0.2	1,446,900	0.5	△ 798,200	44.8
11. 退 職 手 当 債	16,200,000	6.5	18,500,000	7.0	△ 2,300,000	87.6
12. 臨 時 財 政 対 策 債	136,319,000	54.5	146,186,000	55.6	△ 9,867,000	93.3
合 計	250,245,700	100.0	263,158,300	100.0	△ 12,912,600	95.1

前年度と比較して減少額の大きなものは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債98億6,700万円です。これは、平成26年度から平成28年度までの間、平成25年度までと同様、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、総務債で、23億6,600万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,890,758	0.2	2,845,558	0.2	45,200	101.6
2. 総 務 費	49,866,922	3.0	49,504,271	3.0	362,651	100.7
3. 保 健 費	211,269,074	12.6	213,492,382	13.1	△ 2,223,308	99.0
4. 環 境 費	3,297,842	0.2	3,880,470	0.2	△ 582,628	85.0
5. 生 活 労 働 費	166,498,761	9.9	151,583,925	9.3	14,914,836	109.8
6. 農 林 水 産 業 費	59,469,027	3.6	58,674,621	3.6	794,406	101.4
7. 商 工 費	121,524,114	7.3	121,702,417	7.5	△ 178,303	99.9
8. 県 土 整 備 費	135,919,396	8.1	132,927,806	8.2	2,991,590	102.3
9. 警 察 費	122,428,939	7.3	122,801,851	7.5	△ 372,912	99.7
10. 教 育 費	399,115,530	23.9	404,542,578	24.8	△ 5,427,048	98.7
11. 災 害 復 旧 費	3,323,085	0.2	5,033,799	0.3	△ 1,710,714	66.0

12. 公債費	213,311,989	12.8	206,025,894	12.6	7,286,095	103.5
13. 諸支出金	(23,916,265) 182,717,987	10.9	(23,653,475) 158,487,895	9.7	(262,790) 24,230,092	115.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,513,031,702) 1,671,833,424	100.0	(1,496,869,047) 1,631,703,467	100.0	(16,162,655) 40,129,957	102.5

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が23.9%で最も大きく、以下公債費12.8%、保健費12.6%、諸支出金10.9%、生活労働費9.9%、県土整備費8.1%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金242億3,009万円、生活労働費149億1,484万円であり、減少した主なものは、教育費54億2,705万円、保健費22億2,331万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、生活労働費は子育て応援基金積立金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、教育費は人件費の減、保健費は地域医療再生基金事業の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の一般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	22,553,869	45.2	23,274,078	47.0	一般管理費 10,298,022 人事管理費 6,869,711 諸費 3,142,320
2. 企画費	5,886,728	11.8	4,152,211	8.4	企画総務費 1,096,944 計画調査費 2,529,766 地域振興費 2,050,460
3. 徴税費	14,924,775	29.9	14,799,865	29.9	税務総務費 5,518,516 賦課徴収費 9,406,259
4. 市町村振興費	2,309,782	4.7	2,420,019	4.9	自治振興費 1,857,685
5. 選挙費	113,754	0.2	1,816,968	3.7	選挙管理委員会費 102,265
6. 防災費	2,272,538	4.6	1,430,472	2.9	消防学校費 1,267,671
7. 統計調査費	1,188,065	2.4	999,574	2.0	統計調査総務費 431,374 委託統計費 754,369
8. 人事委員会費	262,999	0.5	257,346	0.5	事務局費 252,927
9. 監査委員費	354,412	0.7	353,738	0.7	事務局費 331,522
合 計	49,866,922	100.0	49,504,271	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,912,085	3.8	7,904,651	3.7	保健総務費 7,159,914 病院費 476,570
2. 健 康 対 策 費	15,264,760	7.2	13,612,617	6.4	健康対策総務費 3,727,707 保健栄養費 1,583,290 特定疾患等対策費 8,546,323
3. 生 活 衛 生 費	1,535,921	0.7	2,451,107	1.1	生活衛生総務費 530,673 動物管理費 237,473 結核感染症対策費 508,691
4. 医 薬 費	5,130,163	2.4	8,226,129	3.9	医薬総務費 391,095 医務費 3,641,799 保健師等指導管理費 965,832
5. 医 療 介 護 費	173,093,461	81.9	171,310,062	80.2	医療介護総務費 68,847,228 国民健康保険連絡調整費 50,103,103 介護費 54,143,130
6. 高 齢 者 支 援 費	8,332,684	4.0	9,987,816	4.7	高齢在宅費 1,882,322 高齢施設費 6,218,691
合 計	211,269,074	100.0	213,492,382	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,297,842	100.0	3,880,470	100.0	環境総務費 1,813,353 環境保全費 343,679 廃棄物対策費 906,499

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,660,516	3.4	4,940,339	3.2	県民生活総務費 1,581,917
					県民生活対策費 3,585,534
2. 福祉企画費	3,093,607	1.9	2,980,405	2.0	福祉総務費 3,000,484
3. 児童家庭費	62,407,057	37.5	48,204,757	31.8	児童家庭総務費 21,041,492
					児童措置費 22,571,744
					児童福祉施設費 18,653,796
4. 障害者福祉費	36,186,655	21.7	35,738,322	23.6	障害在宅費 5,356,055
					障害措置費 27,212,826
					障害施設費 2,028,297
5. 生活保護費	40,840,235	24.5	40,788,785	26.9	生活保護総務費 4,833,524
					扶助費 36,006,711
6. 社会福祉費	9,613,610	5.8	9,842,717	6.5	乳幼児等医療対策費 8,686,795
7. 労働企画費	2,883,604	1.7	2,270,086	1.5	労働総務費 2,624,581
8. 職業訓練費	4,441,837	2.7	4,267,459	2.8	職業訓練総務費 1,505,563
					職業訓練費 2,936,274
9. 失業対策費	1,119,387	0.7	2,288,896	1.5	雇用促進費 1,119,387
10. 労働委員会費	252,253	0.1	262,159	0.2	事務局費 184,159
合 計	166,498,761	100.0	151,583,925	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	6,819,787	11.5	6,198,679	10.6	農林水産業総務費 3,940,970
					農山漁村振興費 1,643,308
2. 農 業 費	13,166,661	22.1	9,800,028	16.7	農業総務費 4,979,764
					園芸振興費 2,285,510
					水田農業振興費 5,780,607

3. 畜産業費	1,113,829	1.9	1,146,111	1.9	畜産総務費	870,521
4. 農地費	19,693,774	33.1	22,274,154	38.0	農村整備費	18,060,201
5. 林業費	14,313,104	24.1	14,894,361	25.4	林業総務費	1,514,354
					森林整備費	3,346,541
					治山費	5,291,824
					森林環境費	2,689,683
6. 水産業費	4,361,872	7.3	4,361,288	7.4	水産業総務費	1,182,381
					水産業振興費	1,520,664
					漁港建設費	1,025,050
合計	59,469,027	100.0	58,674,621	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	115,399,406	95.0	115,335,249	94.8	商業総務費	110,070,946
					商業振興費	4,755,680
2. 工鉱業費	5,748,857	4.7	6,059,824	5.0	工鉱業総務費	1,881,135
					工鉱業振興費	1,367,552
					企業立地対策費	1,940,152
3. 観光費	375,851	0.3	307,344	0.2	観光費	375,851
合計	121,524,114	100.0	121,702,417	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,242,091	3.1	3,948,592	3.0	県土整備総務費	2,524,652
					建築総務費	1,202,703
2. 道路橋りょう費	59,727,577	44.0	59,241,828	44.6	道路橋りょう総務費	5,789,692
					道路維持費	7,711,585
					道路新設改良費	43,098,082
					橋りょう維持費	1,143,693
					橋りょう新設改良費	1,984,525

3. 河川海岸費	39,981,232	29.4	37,743,651	28.4	河川総務費	4,110,895
					河川改良費	26,957,100
					砂防費	8,094,208
					海岸保全費	806,255
4. 港湾費	3,672,648	2.7	3,601,144	2.7	港湾建設費	3,276,365
5. 都市計画費	17,565,313	12.9	17,607,356	13.2	都市計画総務費	1,718,269
					土地区画整理費	338,600
					街路事業費	10,507,538
					公園費	3,201,447
6. 住宅費	6,659,907	4.9	6,575,425	4.9	流域下水道事業費	1,793,043
					住宅建設費	6,282,811
7. 河川総合開発等事業費	2,481,511	1.8	2,474,993	1.9	河川総合開発工業用水等事業費	2,481,511
8. 水資源対策費	1,589,117	1.2	1,734,817	1.3	水資源開発促進費	910,801
					水道整備費	678,316
合計	135,919,396	100.0	132,927,806	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	119,354,833	97.5	119,711,648	97.5	警察本部費	106,336,776
					装備費	1,427,845
					警察施設費	8,149,956
					運転免許費	3,185,009
					恩給及び退職年金費	236,651
2. 警察活動費	3,074,106	2.5	3,090,203	2.5	一般警察活動費	1,488,806
					交通指導取締費	823,171
合計	122,428,939	100.0	122,801,851	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	45,046,748	11.3	43,402,711	10.7	事務局費 3,373,002 教職員人事費 33,510,027 教育振興費 7,247,904 恩給及び退職年金費 192,298 福利厚生費 544,539
2. 小学校費	130,281,313	32.6	132,155,530	32.7	教職員費 130,281,313
3. 中学校費	78,087,095	19.6	78,783,224	19.5	教職員費 78,065,844
4. 高等学校費	62,665,691	15.7	63,034,840	15.6	高等学校総務費 51,158,769 全日制高等学校管理費 3,104,301 学校建設費 7,784,343
5. 特別支援学校費	28,504,318	7.1	28,071,002	6.9	特別支援学校費 26,759,857 教育振興費 1,024,293
6. 社会教育費	3,855,361	1.0	3,606,556	0.9	社会教育総務費 1,923,165 社会教育施設費 620,921 文化財保護費 602,219
7. 保健体育費	1,439,497	0.4	1,958,946	0.5	保健体育総務費 649,048 体育施設費 541,189
8. 大学費	4,722,336	1.2	10,270,525	2.5	女子大学費 1,995,618 歯科大学費 1,684,213 県立大学費 1,039,121
9. 私立学校費	44,513,171	11.1	43,259,244	10.7	私立学校振興対策費 44,499,880
合 計	399,115,530	100.0	404,542,578	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	2,260,958	68.0	2,091,344	41.5	耕地災害復旧費 1,879,456
2. 土木施設 災害復旧費	1,062,127	32.0	2,942,455	58.5	河川等災害復旧費 898,645
合 計	3,323,085	100.0	5,033,799	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金875万円、市町村に対する利子割交付金14億902万円、市町村に対する配当割交付金39億1,222万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金6億380万円、都道府県の地方消費税清算金1,012億2,136万円、市町村に対する地方消費税交付金575億8,036万円、ゴルフ場利用税交付金7億4,018万円、市町村に対する自動車取得税交付金24億6,107万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金123億8,081万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	489,305,947	29.3	496,132,901	30.4	△ 6,826,954	98.6
2. 物 件 費	41,780,355	2.5	41,026,169	2.5	754,186	101.8
3. 維 持 補 修 費	1,886,674	0.1	1,852,492	0.1	34,182	101.8
4. 扶 助 費	63,974,220	3.8	62,430,617	3.8	1,543,603	102.5
5. 補 助 費 等	518,781,085	31.0	490,033,808	30.0	28,747,277	105.9
6. 投 資 的 経 費	210,548,844	12.6	209,844,025	12.9	704,819	100.3
(イ) 普通建設事業費	207,229,425	12.4	204,813,624	12.6	2,415,801	101.2
(ロ) 災害復旧事業費	3,319,419	0.2	5,030,401	0.3	△ 1,710,982	66.0
7. 公 債 費	212,530,543	12.7	205,271,629	12.6	7,258,914	103.5
8. 投 資 及 び 出 資 金	6,999	0.0	8,013	0.0	△ 1,014	87.3
9. 積 立 金	15,277,450	0.9	5,866,682	0.4	9,410,768	260.4
10. 貸 付 金	111,859,817	6.7	113,128,658	6.9	△ 1,268,841	98.9
11. 繰 出 金	5,681,490	0.4	5,908,473	0.4	△ 226,983	96.2
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,671,833,424	100.0	1,631,703,467	100.0	40,129,957	102.5

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、職員定員の削減、退職手当支給率の引下げ等により68億2,695万円の減となっています。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金等の増等により287億4,728万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で7億8,143万円、県単独公共事業費で16億3,437万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、72億5,891万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成26年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成26年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成26年度(A)	平成25年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	45,212	42,070	3,142
公 債 管 理	546,643,728	567,286,934	△ 20,643,206
市 町 村 振 興 基 金	39,073	37,354	1,719
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,125,570	1,070,898	54,672
災 害 救 助 基 金	14,618	15,726	△ 1,108
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	209,559	215,319	△ 5,760
県 営 林 造 成 事 業	333,026	335,498	△ 2,472
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	264,818	151,554	113,264
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	231,495	173,676	57,819
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 事 業	2,762,069	2,463,782	298,287
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	11,806	12,958	△ 1,152
河 川 開 発 事 業	16,384,471	12,781,695	3,602,776
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	20,726,989	14,977,460	5,749,529
流 域 下 水 道 事 業	22,374,764	20,991,061	1,383,703
住 宅 管 理	6,578,390	6,555,028	23,362
合 計	617,745,588	627,111,013	△ 9,365,425